



Title	刊行によせて
Author(s)	生越, 明
Citation	北海道大学農学部技術部研究・技術報告, 6
Issue Date	1999-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/35369
Type	bulletin (article)
File Information	6_kankou.pdf



[Instructions for use](#)

刊行によせて

技術部長 生越 明（農学部長）

北海道大学農学部技術部は「研究・技術報告」第6号を発行する。技術部の最大の行事である職員研修も第7回を迎え、平成10年10月19～21日の三日間にわたり30名の参加者を得て実施された。技術部運営委員会および実行委員会を中心として、早くから準備に入り、有益な研修会を成功させた。また、多くの技官が研究会・研修会に参加するなど活発な活動が続いている。

ところで、平成11年度政府予算案が決定し、応用生命科学専攻が認められた。これで、生物資源生産学専攻、環境資源学専攻と共に3専攻が揃い、新農学研究科が平成11年度からスタートする。すなわち、大学院重点化の完成である。

このことは、農学部技術部の今後の在り方にも大きく関係することになると考えられるので、若干長くなるかもしれないが、説明しておきたい。

この大学院重点化計画に当たって、大きな問題として当初から検討されてきた事項に附属施設の位置付けがあった。言うまでもなく、附属施設は学部設置されているものであり、大学院に設置されるものでないからである。農学部における附属施設の重要性はますます高まっているとの認識から、大学院重点化の概算要求説明書には、農場、植物園、演習林および牧場の「4施設を将来は大学院附属施設とすることも視野に入れ、これを中核とするフィールド研究のセンターオブエクセレンスを構築すべく検討中である」と記載している。

平成4年、農学部施設計画委員会では、その中に「附属施設のあり方検討専門委員会」を設置し、4施設の将来の在り方について検討を始めた。一方、北海道大学では、大学のキャンパスをいかに開発して有効利用するか検討をしており、そのなかで農学部の第2農場の機能の移転が取り上げられていた。附属施設のあり方検討専門委員会ではこの両者について慎重に検討し、機能移転については、機能の一部は第1農場に、一部は静内の牧場および牧場周辺地に移転することを提案した。さらに、農場・植物園・牧場を大学院附属施設と位置付け、この3者を母体とした大学院附属研究施設の新設をうたっている。演習林は独自に新しい研究施設「北海道大学北方森林圏研究センター」の設立を図ることになった。これらの考え方は、それぞれ教授会に諮られ、その方向で検討することになった。その後、全学的、全国的動きのなかで、これまで附属施設のあり方検討専門委員会において検討し、教授会で認められていた「演習林の「北方森林圏研究センター」構想と他の3附属施設である農場、植物園、牧場を母体とした大学院附属研究施設構想とを分離して将来構想を検討する」の方向付けを、「他の国立大学及び全学的な流れを見ながら、演習林、農場、植物園、牧場の4施設全体としての将来構想も検討する」に変更して、検討を進めて行くことが教授会で承認された。全学的には、水産学部と理学研究科で構想されている「北方水圏科学教育研究センター」と「北方森林圏研究センター」を始めとする農学部附

属施設との統合について検討され始めていること、国立6大学農学部系学部長協議会で、「附属施設教育研究（フィールド科学）推進機構」が検討されることになっていることから、柔軟な対応ができるようにしたものである。

この附属施設教育研究（フィールド科学）推進機構については、時期尚早との意見が強く、「フィールド科学教育研究に関する検討会議」を設置して、機構構想をも含めて検討を始めることとなっている。全国的規模で大学院重点化が進行してゆくなかで、農学系学部附属施設のあり方を早急に検討しなければならないことは明らかである。その整備・充実についても、全国大学附属農場協議会と全国大学演習林協議会からの要望書をもとに、国立大学農学系学部長会議は、他の附属施設も含めて考え、要望書をまとめ関係方面に働きかけている。前記の機構構想はより根本的に将来を考えようとするひとつの案でもある。農学部の新しい検討は、これらのことを背景に精力的に進められている。2001年には、農場は設立125周年、植物園は117周年、演習林は100周年、牧場は50周年を迎える。21世紀に向けた教育研究施設として新たな体制を構築すべく、検討が重ねられている。技術部の在り方にも大きな影響が生ずるであろう。

附属施設の教育研究および管理運営には、技官の人達の力に頼るところがすこぶる大きい。理解と協力を切望する次第である。

平成11年2月